

「社名変更」に伴う

行政書士事務所アイディペンデント
特定行政書士

篠原 あかね

届出と社内外の事務

社名を変更する目的と必要性を確認したうえで、実際に社名変更を実施する際に必要となる実務上の手続きや留意点について解説します。

◇ 社名変更を行なう理由 ◇

会社を設立し社名を決定する際には、さまざまな要素を検討したうえで決めるものです。

しかし事業を継続していくなかで、何らかの事情により社名の変更を決定することがあります。

本稿では、社名変更（法的には商号変更）を行なうにあたっての検討事項や各種届出、実務上のポイント等について解説します。

まず、社名変更を行なう主な理由としては、

▼すでに提供している自社のサービ

ス・ブランド名の認知度が高くなり、社名よりもブランド名で呼ばれることが増えたため

▼会社の合併や分社化のため

▼新規事業へ注力するため（新ブランドのサービス開始等）

▼人々の記憶に残りやすい社名にするため

▼不祥事がありネガティブなイメージを払拭するため

などが挙げられます。

ただし、社名変更を決定するにあたっては、変更によるデメリットやリスクについても事前に検討する必要があります。

◇ 社名変更の

デメリットとリスク ◇

社名変更に伴う主なデメリットとしては、旧社名に付随していた知名度や信用力が下がる可能性があると考えられます。その他にも名刺や

看板、ロゴやホームページ等につきり直しも必要となるでしょう。

こうした点を許容できるかどうか慎重に検討したうえで、社名変更を行なうかを決定します。

また、変更した新社名そのものから生じるリスクもあります。なかでも中小企業が特に気をつけたリスクとしては、検討している新社名が、

① ライバル企業と紛らわしい

②すでに他社が同一または類似の名称の商標を取得している

③ ウェブサイトのドメインがすでに第三者に取得されているなどです。

これらのリスク回避については、特許事務所等の外部の専門家に依頼・相談することが理想ですが、諸事情によってはそれができないこともあるでしょう。

その場合でも、インターネット

やAIを活用することで、無償もしくは低コストでリスクを下げるができます。

①については、国税庁の「法人番号公表サイト」*1で、新社名やその一部分を検索してみましよう。少なくとも本社のある都道府県に同一または類似した、かつ同業の法人がある場合は再考の余地があります。

②については、特許庁の「J-PlatPat」*2で同じように検索してみましよう。同一または類似の名称が、自社とやはり同一または類似の事業内容で商標登録されている場合には、その名称は避けたほうが無難です。

ほかにもAIを活用した商標検索サイトが登場しています。100%の精度ではありませんが、先のサイトとあわせて活用することでリスクを下げられます。

③については、「ドメイン取得 検索」などと検索して出てきたサイトでチェックしてみましよう。信用力の高い「co.jp」ドメインが取得できない場合には再考の余地があります。

あるいは、「co.jp」ドメイン以外でも、一般的に好ましくないサイトが第三者によってすでに開設

*1 法人番号公表サイト <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp>

*2 J-PlatPat <https://www.j-platpat.inpit.go.jp>

されている場合も同様です。

ほかにも、新社名がスラングを連想させる、公序良俗に反する活動を行なっているグループの名称と混同されかねない、といったリスクが考えられます。

なお、ここまでの説明は新社名を国内のみで使用する場合についてです。海外でも新社名を使用する予定がある場合には、調査の難易度が格段に上がりますので、専門家に依頼しましょう。

また、社名変更の際に際して営業担当者からよく相談されるのが、「新社名の由来について聞かれたがうまく答えられない」というものです。イメージチェンジのために社名を変更しても、これでは台無しです。新社名に込められた想いやストーリーを説明できるようにしておきましょう。

ここまでをクリアできたら、ロゴの作成に移行します。ロゴについても、以前は高額の費用を支払ってデザイン会社に依頼し、コンペを行なうという流れが主流でした。しかし、最近ではAIによる低価格のロゴ作成サービスが相次いで誕生していますから、それらを利用するのも手です。

ただし、利用規約については念

入りにチェックしましょう。また、ロゴが他社の商標を侵害していないかのチェックも忘れずに行なう必要があります。

◆ 社名変更に伴う実務手続き ◆

ここからは、新たに決定した社名への変更手順について具体的にみていきます。なお、左表に必要な手続きを一覧でまとめていますので、そちらもあわせて参考にしてください。

Step 1 新社名の実印、銀行印などの更新(つくり直し)

デジタル化により押印の機会は減っていますが、法務局へ届出している印鑑を変更する場合や、今後の事務手続きで押印を求められるケースがありますので、時間に余裕をもって用意しましょう。

Step 2 株主総会の開催と定款変更

社名を変更するためには、株主総会を開催しなくてはなりません。株主総会で定款変更を決定したあとに株主総会議事録を作成します。この議事録は変更登記申請の際に必要になりますので、忘れずに作成しましょう。

Step 3 変更登記

会社法では、「変更が生じたときは、2週間以内に、その本店の所在地において、変更の登記をしなければならぬ」と記されています(会社法915条1項)。この期間を過ぎると登記懈怠(けたい)となり過料となるので注意しましょう(会社法976条1号)。

この変更登記申請書とともに株主総会議事録、株主リスト、委任状(専門家に委任した場合)を提出します。登記所において登記手続きが完了するまでは、原則、登記事項証明書や印鑑証明書は発行されません。なお、登記事項証明書は今後の各種手続きに必要なものですので、登記にかかる時間を考慮して、その後のスケジュールを決めましょう。

Step 4 登記事項証明書の取得

各機関での変更手続きには原本の提示が必要です。コピーを提示すれば受け付けてくれることもあります。提出先数に加えて予備数を取っておくと安心です。

Step 5 税務署等への届出

所轄の税務署にも、地方税に関

する法人等異動届出書を提出します。なお、届出書の様式や期限は都道府県によって異なりますので、事前に所轄の都道府県税務署へ確認しておきましょう。

Step 6 市区町村への届出

従業員の給与から住民税の特別徴収(天引き)をしている場合、従業員の納税地である市区町村へも届出を必要があります。

Step 7 社会保険・労働保険関係の届出

年金事務所に「適用事業所名称/所在地変更(訂正)届」の提出をします。この届出は変更後5日以内にしなければなりません。届出期間が短いので注意しましょう。

労働基準監督署への届出は変更後10日以内です。ハローワークなどを利用している場合は、公共職業安定所へ同様に届出をします。

Step 8 金融機関等への届出

コロナ禍を機に金融機関の窓口の多くは、予約制を取り入れています。少し時間が取れたからいままのうちに手続きをしようと窓口へ出向いても対応してもらえない、長時間待たされるといった場合もあります。先述の登記手続き完了

■ 社名変更に伴う実務手続き

- Step 1 新社名の実印、銀行印などの更新（つくり直し）
- Step 2 株主総会の開催と定款変更
- Step 3 変更登記
- Step 4 登記事項証明書の取得
- Step 5 税務署等への届出
- Step 6 市区町村への届出
- Step 7 社会保険・労働保険関係の届出
- Step 8 金融機関等への届出
- Step 9 公共料金等関係の届出
- Step 10 許認可業種の場合：各許認可元への変更手続き
- Step 11 通信・ネット関係の届出
- Step 12 賃貸契約がある場合：賃貸借契約書の再締結を確認
- Step 13 取引先との契約書の確認と見直し
- Step 14 看板、名刺、パンフレット、ホームページなどのつくり直し

- Step 14 看板、名刺、パンフレット、ホームページなどのつくり直し
社名変更という真つ先にこれらの作業を思い浮かべる人もいると思いますが、既述のとおり、実際には税金、社会保険、金融など公共性の高いものを優先的に進める必要があります。早急に手続き
- Step 13 取引先との契約書の確認と見直し
多くの企業は書面による契約に基づいて日々の業務を行なっています。契約書の内容を確認しながら、各社へ連絡して必要があれば契約の再締結をします。
- Step 12 賃貸契約がある場合
事務所が賃貸の場合は、賃貸人へ連絡して賃貸借契約書の再締結を確認します。
- Step 11 通信・ネット関係の届出
クラウドサービスで利用しているID、ネット通販などへも届出を行ないます。
- Step 10 許認可業種の場合
許認可を得ている業種の場合は、各許認可元への変更手続きも行ないます。

社名変更は一大プロジェクトです。そのため、総務部門など一部の部門だけで対応するのではなく、各部門からプロジェクトメンバーを選任し、チームとして協力しながら効率的に各種手続きを進めていくことが大切です。

期間を考慮して、金融機関の予約を取りましょう。
また、口座番号に変更はなくても、名義人が違うことで振込みができない場合もあります。取引先へ迷惑をかけることのないように、旧社名で振込まれた際の対応などは金融機関の担当者へ確認するようにしましょう。

そのほか、役員や出張が多い社員は、法人カードを日々使用していることとされます。立替金処理の手間が省けて便利ですが、新しいクレジットカードの発行には

- Step 9 公共料金等関係の届出
各種公共料金のほか、携帯電話会社への変更手続きを行ないます。口座振替にしている場合は口座変更届も必要になりますので、先述の金融機関への変更手続きと
- Step 8 金融機関等への届出
時間が掛かります。カード会社への連絡も早めに済ませましょう。さらに、加入している法人保険の変更も忘れてはいけません。年払いの口座振替にしていると、次の契約更新まで変更手続きを失念してしまう可能性もあります。

- Step 11 通信・ネット関係の届出
クラウドサービスで利用しているID、ネット通販などへも届出を行ないます。
- Step 12 賃貸契約がある場合
事務所が賃貸の場合は、賃貸人へ連絡して賃貸借契約書の再締結を確認します。
- Step 13 取引先との契約書の確認と見直し
多くの企業は書面による契約に基づいて日々の業務を行なっています。契約書の内容を確認しながら、各社へ連絡して必要があれば契約の再締結をします。
- Step 14 看板、名刺、パンフレット、ホームページなどのつくり直し
社名変更という真つ先にこれらの作業を思い浮かべる人もいると思いますが、既述のとおり、実際には税金、社会保険、金融など公共性の高いものを優先的に進める必要があります。早急に手続き

しないと企業の信用に傷がついてしまう恐れがあるため、社名変更が決まったら漏れなく手続きを進めるようにしましょう。

◆ 法務局に提出する書類 ◆

株式会社の場合は、株主総会議事録と株主リストを申請書とあわせて提出しますが、合同会社では株主総会議事録の代わりに、総社員の同意書を提出します。定款を変更するためには原則、総社員の同意が必要だからです。

ただし、定款に別段の定めがある場合は総社員の同意がなくても定款の変更ができます。それ以外の手続きは株式会社と同様です。